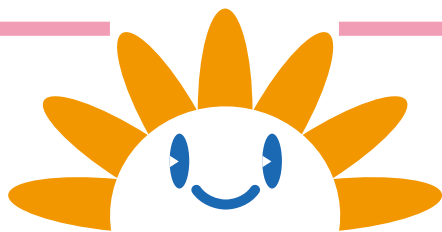


北九州



2025年(年4回発行) NO.249
令和7年5月15日号
発行：北九州市議会
編集：北九州市議会だより編集委員会
☎582-2632 FAX582-2685

市議会だより

市議会ホームページのご案内

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。



市議会議員選挙後、初めての議会となる 令和7年2月北九州市議会定例会が開かれました



主な内容	1面	議長・副議長挨拶 など
	2面	議員の紹介 など
	3面	予算特別委員会での質疑項目、議案に対する賛否一覧
	4～8面	本会議での質疑 など

4月1日から施行されました

「北九州市子ども基本条例」



昨年12月に議員提案で可決された「北九州市子ども基本条例」が、4月1日から施行されました。この条例により、子どもたちをはじめ、多くの方に子どもの権利の大切さを知ってほしいと思います。また、子どもたちを取り巻く環境は常に変化し続けますので、これからも皆様の声を聴きながらご意見を反映させていきたいと考えております。

令和7年度当初予算案を可決

2月定例会が令和7年2月20日から3月26日まで35日間の会期で開かれました。市長から75件の議案が提出され、審議の結果、75件を原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は15件で、うち11件を可決しました。

議長・副議長ごあいさつ



議長
なかむら よしお
中村 義雄
(自民党・無所属の会)



副議長
むらかみ なおき
村上 直樹
(公明党)

私たちは2月定例会におきまして、北九州市議会議長、副議長に選出されました。その職責の重さに身の引き締まる思いです。

議員と市長は、どちらも選挙で選ばれた市民の代表であり、独立・対等の関係であります。北九州市を発展させ、市民の生活を豊かにする、「北九州を前に進めていく」という目標は共通です。

その目標を叶えるため、市議会議員は、市民の皆さまの声を丁寧にお聴きして、きめ細かく市政に反映させていきます。

また、市長と積極的に議論を重ね、議会からも政策提案を行います。

これらの取組は、「市議会だより」をはじめ各種媒体を通じて、市民の皆さまにとって身近でわかりやすい形でお伝えできるよう、広く、かつ迅速に情報をお届けしていきます。

今後とも市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

お知らせ

視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。

【問い合わせ】市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX 582-2685

●傍聴について

市議会の活動状況を知るために、本会議や委員会を傍聴できます。乳幼児連れや、ご高齢の方にご使用いただける特別傍聴室もあります。



請願・陳情の審議結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

令和7年2月定例会では、陳情1件が不採択、請願2件、陳情15件が継続審査となりました。

北九州市議会議員をご紹介します

私たち57人がみなさんの代表です。任期は令和7年2月10日から令和11年2月9日までです。

門司区 [定数 6人]



きくち こうへい
菊地 公平
(自民党・無所属の会)
経済港湾、議連



ひの ゆうじ
日野 雄二
(自民党・無所属の会)
環境水道○



ひろた しんや
廣田 信也
(公明党)
総務財政



こみや けいこ
小宮 けい子
(市民とともに北九州)
教育文化○、議連



たかはし みやこ
高橋 都
(日本共産党)
教育文化○



おくむら なおき
奥村 直樹
(北九州党)
環境水道

表の見方

- 区ごとに、所属会派人数順、五十音順に掲載しています。
- 上段:氏名 中段:(所属会派) 下段:所属委員会

◎ は委員長、○ は副委員長

※令和7年4月1日現在

小倉北区 [定数 11人]



さとう えいさく
佐藤 栄作
(自民党・無所属の会)
建設建築、議連



なかむら よしお
中村 義雄
(自民党・無所属の会)
保健福祉



よしだ こうせい
吉田 幸正
(自民党・無所属の会)
教育文化



きはた ひろのぶ
木畑 広宣
(公明党)
環境水道



ふじかわ あつこ
富士川 厚子
(公明党)
経済港湾、議連



まつおか ゆういちろう
松岡 裕一郎
(公明党)
保健福祉、議連○



うつのみや りょう
宇都宮 亮
(市民とともに北九州)
総務財政



なかむら じゅんこ
中村 じゅん子
(市民とともに北九州)
保健福祉



やまだ だいすけ
山田 大輔
(市民とともに北九州)
教育文化



おおいし まさのぶ
大石 正信
(日本共産党)
経済港湾



いざき たいぎ
伊崎 大義
(北九州党)
総務財政

小倉南区 [定数 12人]



かたやま おさむ
片山 尹
(自民党・無所属の会)
建設建築



にしだ はじめ
西田 一
(自民党・無所属の会)
保健福祉、議連○



よしむら たいし
吉村 太志
(自民党・無所属の会)
総務財政



かねこ しゅういち
金子 秀一
(公明党)
保健福祉○



たかの くにこ
たかの 久仁子
(公明党)
環境水道



わたなべ しゅういち
渡辺 修一
(公明党)
経済港湾○



いずみ ひでお
泉 日出夫
(市民とともに北九州)
環境水道



もり ゆみこ
森 結実子
(市民とともに北九州)
建設建築○、議連



もりもと ゆみ
森本 由美
(市民とともに北九州)
保健福祉○



うど こういちろう
宇土 浩一郎
(日本共産党)
教育文化



やない まこと
柳井 誠
(緑の風)
保健福祉



ありた えり
有田 絵里
(日本維新の会)
教育文化

所属会派 ※ () は構成人数

- ◆自民党・無所属の会(16人)
- ◆市民とともに北九州(10人)
- ◆北九州党(3人)
- ◆まるまる戸八会(2人)
- ◆変革と成長(1人)
- ◆公明党(13人)
- ◆日本共産党(7人)
- ◆緑の風(3人)
- ◆日本維新の会(2人)

所属委員会 ※ () は定数

- ◆常任委員会 総務財政委員会(10人)
経済港湾委員会(9人)
教育文化委員会(10人)
保健福祉委員会(10人)
環境水道委員会(9人)
建設建築委員会(9人)
- ◆議会運営委員会(8人)

※表には「議連」と省略して表示しています。

若松区 [定数 5人]



うえの てるひろ
上野 照弘
(自民党・無所属の会)
経済港湾



こまつ みさこ
小松 みさ子
(公明党)
保健福祉



みやけ まゆみ
三宅 まゆみ
(市民とともに北九州)
経済港湾○



やまうち りょうせい
山内 涼成
(日本共産党)
建設建築、議連



ほんだ いちろう
本田 一郎
(北九州党)
教育文化

八幡東区 [定数 4人]



とまち たけひろ
戸町 武弘
(自民党・無所属の会)
環境水道



なりしげ まさたけ
成重 正丈
(公明党)
建設建築



いのうえ しんご
井上 しんご
(緑の風)
経済港湾



こがねまる かずよし
小金丸 かずよし
(まるまる戸八会)
総務財政

八幡西区 [定数 15人]



かつき こうじ
香月 耕治
(自民党・無所属の会)
経済港湾



たかぎ けんいちろう
鷹木 研一郎
(自民党・無所属の会)
総務財政



たなか つねお
田仲 常郎
(自民党・無所属の会)
建設建築



みやざき よしてる
宮崎 吉輝
(自民党・無所属の会)
教育文化



むらかみ こういち
村上 幸一
(自民党・無所属の会)
総務財政○



たちやま さちこ
立山 幸子
(公明党)
教育文化



なかしま りゅうじ
中島 隆治
(公明党)
建設建築○



むらかみ なおき
村上 直樹
(公明党)
総務財政



おおくぼ むが
大久保 無我
(市民とともに北九州)
総務財政○



やまさき ひでき
山崎 英樹
(市民とともに北九州)
建設建築



いとう じゅんいち
伊藤 淳一
(日本共産党)
保健福祉



ながい ゆう
永井 佑
(日本共産党)
総務財政



むらかみ さとこ
村上 さとこ
(緑の風)
環境水道



まつお かずや
松尾 和也
(日本維新の会)
経済港湾



いのうえ じゅんこ
井上 純子
(変革と成長)
建設建築

戸畑区 [定数 4人]



たなか はじめ
田中 元
(自民党・無所属の会)
環境水道



おかもと よしゆき
岡本 義之
(公明党)
教育文化



あらかわ とおる
荒川 徹
(日本共産党)
環境水道○



こみや よしひこ
小宮 良彦
(まるまる戸八会)
保健福祉

各委員会の調査項目	
委員会	調査項目
総務財政委員会 経済港湾委員会	● 持続可能な都市経営のあり方について ● 住みやすいまちづくりについて
	● 地域経済の成長とにぎわいの創出及び農林水産業の活性化について
	● 港湾・空港機能(洋上風力発電事業を含む)の強化について
	● 公営競技を活用した観光振興と地域貢献について
教育文化委員会	● 本市の魅力を生かした観光施策の推進について
	● 多様性を尊重した教育環境の整備について
保健福祉委員会	● 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について
	● 高齢者・障害者福祉の充実について ● 人権文化のまちづくりについて
	● 「こどもまんなかcity」の実現に向けたこども・子育て支援の推進について
環境水道委員会	● 大規模自然災害や火災に備えた防災・減災対策について
	● サステナブルシティを目指した取組について
	● ライフラインの強化と持続可能な上下水道事業の推進について
建設建築委員会	● 公共インフラの適切な維持管理・整備について
	● 安全で快適なまちづくりについて ● 交通政策について
議会運営委員会	● 定例会及び臨時会の会期日程について ● 議会の運営について
	● 議会の会議規則、委員会条例等について ● 議長との諮問について

予算特別委員会

委員長 吉村 太志
副委員長 渡辺 修一

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。
3月21日に行われた市長への質疑項目です。URL：https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0200148.html

第1分科会

【所管】(総務財政委員会、経済港湾委員会)
会計室／市長公室／デジタル市役所推進室／
政策局／総務市民局／財政・変革局／産業経済局／
港湾空港局／公営競技局／農業委員会／
行政委員会

【質疑項目】

自民党・無所属の会

地域コミュニティの在り方について
空港路線誘致について
若松南海岸通りの魅力づくりについて

公明党

U・Iターン応援プロジェクト運営事業について
北九州市ポートレースによる未来のまちづくり
投資基金について

市民とともに北九州

Z世代課パートナーズ制度について
市庁舎の建て替えに向けた基金の積立てに
ついて

日本共産党

農業について
本市の企業誘致・KPIについて

まるまる戸八会

八幡東区のまちづくりについて

日本維新の会

市民センターの多目的利用について

伊崎大義

台湾との自治体外交について

誠真会

海外からの北九州空港新航路誘致と企業誘致を
睨んだ人的交流について

第2分科会

【所管】(教育文化委員会、保健福祉委員会)
都市ブランド創造局／教育委員会／保健福祉局／
子ども家庭局

【質疑項目】

自民党・無所属の会

食肉センターの今後の取組について
学びの多様化学校の設置について
学校給食の無償化について

公明党

視覚障害者支援について
本市の帯状疱疹ワクチン接種の助成について

市民とともに北九州

介護者(ケアラー)のサポートについて
休日保育の充実について
中学校を不登校状態で卒業した若者の社会的
自立に向けた支援について

日本共産党

補聴器購入助成制度の創設等について
避難所となる学校体育館への空調整備について

まるまる戸八会

本市における介護・医療従事者について

日本維新の会

子ども食堂開設等支援事業補助金について

やない誠

教職員へのパワーハラスメント防止対策について

若松を愛する会

すしの都推進による観光大都市へのチャレンジに
ついて

第3分科会

【所管】(環境水道委員会、建設建築委員会)
危機管理室／環境局／消防局／上下水道局／
技術監理局／都市戦略局／都市整備局／交通局

【質疑項目】

自民党・無所属の会

コクラ・クロサキリビテーションについて
門司赤煉瓦プレイスについて
「稼げるまち」の実現に向けた「基盤」づくりに
ついて

公明党

強靱な上下水道の整備について
エコライフステージの今後の取組について
トイレカーの運用について

市民とともに北九州

門司赤煉瓦プレイスについて
海外水ビジネスの推進について

日本共産党

未来につなぐ公共交通リ・デザイン事業について
ごみ集積容器の市民センター展示について
物価高騰対策としての指定ごみ袋の無料化について

北九州

公園愛護会と公園応援団の在り方について

村上さとこ

ネイチャーポジティブの推進について

変革と成長

市営バスが赤字ピンチ! 緊張感ある変革に
ついて

令和7年2月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧																				
種 別		件 名	議決 結果	自 民 ・ 無	公 明 党	市 民 と	共 産 党	ま る ま る 戸 八	維 新 の 会	北 九 州	伊 崎 大 義	村 上 さ	変 革 成 長	や ない 誠	誠 真 会	若 松				
市長が提出した議案	予 算 (全て令和7年度分)	特別会計予算(食肉センター等)／事業会計予算(工業用水道)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		特別会計予算(国民健康保険等)／事業会計予算(上水道等)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		一般会計予算／特別会計予算(土地取得)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○				
	条 例	企業版ふるさと納税基金条例／職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		印鑑条例の一部改正／市税条例及び宿泊税条例の一部改正 など	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	その他	市立埋蔵文化財センター移転改修及び耐震補強工事請負契約の一部変更 など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	補正予算 (全て令和6年度分)	特別会計補正予算(国民健康保険(第2号)等)／事業会計補正予算(下水道)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○				
議員が提出した議案	人 事	教育委員会教育長の任命／人権擁護委員候補者の推薦／固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		監査委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○				
	付帯決議	令和7年度北九州市一般会計予算のうち「すしの都課」関連予算に対する付帯決議	可決	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×				
	条 例	市議会委員会条例の一部改正(2件)／市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	意見書	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書／若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書／我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書／訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直しなどを求める意見書／子どもが虐待を受けた際、迅速に一時保護を受けることができる体制整備を早急に進めることを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		水俣病被害者の支援及び救済を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○				
		独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の現在地での存続と機能強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○				
		企業・団体献金を全面的に禁止する政治資金規正法改正を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○				
		緊急の予算措置により学費値上げの撤回を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	○	○	×				
		食料自給率の向上等により日本の食と農業を守ることを求める意見書／高額療養費制度の自己負担限度額上限引上げの白紙撤回を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×				
【各会派の一般的な名称】				自民・無：自民党・無所属の会		公明党：公明党		市民と：市民とともに北九州		共産党：日本共産党		○：賛成 ×：反対								
まる戸八：まるまる戸八会				維新の会：日本維新の会		北九州：北九州		伊崎大義：伊崎大義		村上さ：村上さとこ		※4月1日付で会派結成がありました。 (4ページ上段をご覧ください)								
変革成長：変革と成長				やない誠：やない誠		誠真会：誠真会		若松：若松を愛する会												

市議会だより

市議会だよりは、電子書籍版「Fukuoka ebooks」(フクオカイーブックス)、「ちいき本棚」、「マチイロ」でご覧いただけます。

...

3

...

令和7年4月1日付で会派結成届が提出されました。		
新会派名	所属議員	旧会派名
北九州党	本田 一郎	若松を愛する会
	奥村 直樹	北九州
	伊崎 大義	伊崎大義
緑 の 風	柳井 誠	やない誠
	村上さとこ	村上さとこ
	井上しんご	誠真会

定例会期間中の質疑・答弁の動画はこのQRコードからご覧いただけます。



本会議での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。詳細な会議録は、6月上旬以降から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページには、5月下旬頃に会議録(速報版)を掲載します。なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、6月下旬頃からとなります。

代表質疑・一般質疑

2月28日から3月7日まで、及び3月26日に行われた代表質疑と一般質疑の一部を抜粋して掲載しています。掲載記事の順番は発言順で、掲載している時間(分)は答弁を含む質疑時間です。所属会派は質疑時点のものです。

各議員のQRコードから、質疑と答弁の動画がご覧いただけます。

2月28日

代表質疑



戸町武弘

自民党・無所属の会
90分



令和7年度予算について

同予算を「成長への反転攻勢予算」と位置付けた市長の思いと、「女性」「観光大都市」「サステナブルシティ」を重点テーマとした理由を尋ねる。また、投資的経費の適正水準が620億円より大きくなった要因と、この水準で財政健全化が維持できるのか尋ねる。

市長等

新ビジョンに掲げた「稼げるまち」をさらに推し進め、「彩りあるまち」「安らぐまち」づくりにも力強く歩みを進めていくためのテーマを設定した。物価高などの中で投資や老朽化対策等を着実に推進するため同水準が大きくなったが、中期的にみると財政健全化に関する指標も改善していくと見込んでいる。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

学校給食の無償化について

市長

同無償化は、6月に閣議決定される「骨太の方針」において制度の大枠が示されると承知している。本市においても未来への投資として、子どもたちが安心して給食を食べることができるよう実現するべく、丁寧に検討したうえで来年度中の実施を目指し取組んでいきたい。

本市にとって企業誘致は、未来への礎を築く重要な一歩である。昨年7月31日、半導体後工程製造の受託企業であるASEジャパンと学研都市の分譲用地約16ヘクタールについて市有財産売買の仮契約を締結した。仮契約から半年以上経過したが、現在の誘致状況と今後の見込みについて尋ねる。

企業誘致について

ASEからは、現在、計画について、内部でより詳細な検討を進めていると聞いており、市担当部署とも日常的に情報交換を進めるなど、検討の熟度は高まっていると感じている。さまざまな角度から事業計画の検討がされ、最終的な意思決定がなされるものと認識している。

市長

計画について、内部でより詳細な検討を進めていると聞いており、市担当部署とも日常的に情報交換を進めるなど、検討の熟度は高まっていると感じている。さまざまな角度から事業計画の検討がされ、最終的な意思決定がなされるものと認識している。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

観光行政について



成重正文

公明党
90分



河内温泉あじさいの湯の再開ができれば、本市内で温泉に入るという体験ができ、外国人観光客の誘客等、インバウンド施策の強化にも活用できる。そこで、再開に向け、今後は公設民営以外にもリース契約や民間による買い取り、宿泊施設への変更等新たな手法を検討すべきと考えるが見解を伺う。

都市戦

本施設に興味を示す民間事業者からは、温泉施設を前提としない建物の活用や土地・建物の無償貸付又は譲渡、改修に必要な経費の一部助成等、参画に当たっての提案が出されている。現在、公募に向け条件整理を行っており、条件が整い次第、施設活用の公募を実施したい。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

教育行政について

子育て世帯の負担の大きさから考えて、学校給食の無償化については、ぜひ実施すべきである。もし、教育委員会の中で予算を捻出するのが難しいのであれば、市全体で学校給食の無償化を考えるべきではないか。また、新たな基金を設立するなどの手法も検討するべきではないか見解を伺う。

教育長

同無償化は、子どもたちが安心して給食を食べることができるよう実現するべく、令和8年度中の実施を目指して取組む。具体的な検討を進めるに当たり、国の制度設計を注視しつつ、教育委員会をはじめとした全庁横断的なプロジェクトチームを設置して検討していきたい。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

公民連携によるセーフティネット
住宅供給促進事業について

世帯の単身化が急速に進む中で「サポート」がない状況で暮らす方が増加している。何歳になっても安心して住まいを確保できる施策は非常に重要である。そこで、公民連携によるセーフティネット住宅供給促進事業の具体的な事業内容や建物の状況調査等、今後の事業展開について尋ねる。

都市整

令和7年度予算案に1千万円を計上し、今後、用途廃止予定の市営住宅について、耐震性や老朽化等の状況調査や不動産鑑定等を行う予定である。調査の結果、活用が見込める場合には、居住支援法人等の意向も踏まえ、売却やサブリース等により事業を展開していきたい。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。



三宅まゆみ

市民とともに
北九州
90分



観光大都市への進化に向けた取組として、同エリアの観光ポテンシャルの強化が掲げられている。同エリアの規制緩和後、これまでに関心を示した観光関連業者について状況を尋ねる。また、課題の認識と、その解決に向け今後具体的にどのように取り組むのか尋ねる。

市長

関心を持つ市内外の事業者から、さまざまな事業展開について相談を受けており、具体的な事業計画の策定を進めている。同エリアには滞在拠点やアクセスに関して課題があると認識しており、交流人口増加を目的に自転車を活用した導入実証事業のほか、アクセス環境をさらに高めるための検討を進めたい。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

企業誘致について

学術研究都市への大型企業誘致に伴い、地元の方々からは交通渋滞や交通安全の問題、地域環境の悪化、地元企業からは労働力不足等さまざまな心配の声が寄せられている。企業の進出は歓迎するものだが、ある程度話が進んだ段階で、地元説明会や相談窓口の設置等が必要ではないか見解を伺う。

産業経

地元対応や周辺環境への配慮は重要であり、進出企業に事前に予定地特性や周辺環境情報を提供し、配慮を求めるとともに、必要に応じて住民説明会を開催するなど丁寧に対応したい。また、労働力不足の声がある地元企業向けに中小企業支援センターの窓口活用を案内したい。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。



高齢社会対策について

令和7年度の予算は、テーマとして女性や若者、子どもは掲げられている一方、高齢者施策が影を潜めている。高齢者支援の一つとして地域の足の確保が重要であるが、効率的に高齢者の移動手段を確保するには、他都市でも導入済のオンデマンドバスを含め、新たな手法を検討してはどうか尋ねる。

都市戦

持続可能な交通手段を確保するには、地域のさまざまな輸送手段の活用が重要な視点と考える。地域や福祉施設等の関係者、交通事業者等との協議に向け輸送手段の調査を進めており、連携の可能性を探っていききたい。また、オンデマンドバスの導入効果や課題等も研究していく。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

3月3日

代表質疑



荒川 徹

日本共産党
90分



くらしを守る対策について

市民のくらしを守ることは、市政にとって最も重要な取組の一つである。わが党が、市民アンケートで寄せられた声を基に、物価高で苦しめられている市民のくらしに幅広く効果が及ぶ対策として提案した、一定期間の下水道料金免除と、指定ごみ袋の無料化について、市の見解を伺う。

財政・変革

財源は厳しい状況だが、国の交付金に市的一般財源を加えた24億円弱を物価高騰対策として措置した。市として限られた財源の中で何ができるか考えていきたい。ごみ袋の収入は、処理経費の財源として充てており、ごみ量減少等の効果もあるため、代金の見直しは考えていない。

市内の自治体では、子育て世帯への支援として学校給食の無償化にいち早く取組んでいる。福岡市は令和7年度2学期から実施し、熊本市も無償化を検討すると聞いている。他の政令市に遅れることなく、子育て世帯への経済的支援として学校給食の無償化に取組むべきと考えるが見解を伺う。

高額療養費制度改悪の撤回について

政府が打ち出した、全ての所得層、全ての年代で高額療養費制度の負担限度額を引き上げることに対し、がんや難病患者らが「治療が続けられない」「命綱を断ち切るものだ」と怒りの声を上げている。重い病気の人に負担を強いて命を危険にさらす制度改悪を撤回するよう、市として国に求めるべき。

保健福祉局長 本市は一保険者であり、関係法令に則り高額療養費制度を運用する必要がある。また、現状は国において議論が続いている状況であるため、国に対し、同制度の見直しについて意見表明することは考えていない。ただし、今回の影響については、しっかりと注視していきたい。

学校給食費の無償化について

同無償化は、福岡市で今年の2学期から実施され、熊本市でも検討されるという。本市も、当面独自の財源で市立の小・中・特別支援学校の給食費を無償化することを求める。また、市長は「学校給食は『彩りあるまち』の重要な要素の一つ」と答弁しており、「豊かな食育」についても検討すべき。

教育長

本市の学校給食は、学校給食法に基づいて実施している。同法の目的や目標には、子どもたちの心身の健全な育成発達、食に関する理解や判断力の育成がある。その範囲内で食育の推進を図っており、学校給食費無償化の論点の中でも、法の精神は踏まえたいと考えている。



3月3日 一般質疑



山崎英樹

市民とともに北九州

30分



旧クロサキメイトビル跡の再生について

現在、同再生について、関係権利者間の意見集約はどのように進められているか。本市としても黒崎のまちの活性化につながるよう、もつと踏み込んで対応すべき時が来ているが、見解を伺う。



都市戦略局長

意見集約は関係権利者の財産にかかるものであり、市として直接関与できる立場にないが、対話は行っている。市では現在、民間事業者が共感し、投資したくなるようなまちづくりの方向性を示す都市デザイン策定に向け検討を進めており、このデザインの方角性を踏まえた民間投資を喚起できれば、意見集約の後押しになることが期待される。



山田大輔

市民とともに北九州

30分



北九州空港の利便性向上について

同空港は地域経済発展や観光促進に重要な役割を担っている。4月からは朽網駅への特急停車や連絡バス増便も予定されているが、さらなる利便性向上が求められる。利用者増につながる空港アクセス鉄道の整備について、具体的な計画に進むための基準や見解を伺う。



港湾空港局長

同鉄道新設について、平成22年度に規格やルートの異なる3つの案の採算性等を取りまとめており、引き続き年間200万人の航空旅客数達成を検討再開の目安にしたい。また、物流拠点空港としての鉄道の活用については、今後も官民が連携してさまざまな方法を検討したい。



廣田信也

公明党

30分



門司港エリア全体の活性化について

同エリアの観光客はレトロ口地区等、海側の観光にとどまり、滞在時間が短く宿泊や夜間の飲食店利用につながる。また山側まで観光エリアが広がっていない。市の複数の部署が積極的に連携して観光促進に取り組み、宿泊や夜間の飲食店利用等につなげられないか。



市長

30周年を迎える門司港レトロ口は本市観光の目玉であり、古民家等を宿泊施設等として再生・活用するための調査検討や、夜間利用できる飲食店等を紹介するホームページの開設等、今後も関係部署が一丸となり、同エリア全体のさらなる発展に向けて積極的に取組んでいきたい。



たかの久仁子

公明党

30分



子育て支援について

出産した女性の中には、さまざまな理由から搾乳を必要とする方がいる。その方々が周囲を気にせず安心して搾乳できる環境づくりが重要である。本市には授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんの駅」があるが、そこに搾乳マークを掲示してはどうか見解を尋ねる。



市長

出産後の母親の外出や就業を支援するため、プライバシーが守られ授乳が可能な赤ちゃんの駅で、搾乳ができることをお知らせするよう搾乳マークを掲示することや、職場復帰した女性の搾乳に対する職場の理解が広がるよう、事業者向けの周知等について検討していきたい。



伊藤淳一

日本共産党

30分



住宅耐震化の推進について

北九州市耐震改修促進計画は、住宅耐震化の目標を設定している。しかし、毎年度の予算が非常に少なく、募集開始後すぐに締め切りとなる状況が続いており、このままでは目標は達成できない。市民の安全安心を確保する視点で目標に見合う予算を組むべきである。



都市戦略局長

令和6年度予算では、当初の予算で募集した際、5月中に定員に達した。しかし、その後、補助金の活用等を考え、国と県に働きかけ、新たに予算を確保し対応している。募集が定員に達したので終わりというわけではなく、その後についてもしっかりと対応している。

3月4日 一般質疑



菊地公平

自民党・無所属の会

60分



赤煉瓦プレイスの重要文化財指定について

門司赤煉瓦プレイスの4棟の建物を、最も市民負担の少ない方法で未来へ向け残すためには、市が約24億円を負担するのではなく、NPOを主体として重要文化財の指定を受け、国補助金を最大限に活用することで、約4・5億円の負担で済ます方法が最適と考える。



都市戦略局長

金額については修繕費理や運営のコストについても考える必要がある。最終的にどれくらいかかるのかをしっかりと調査する必要がある。いずれにしても施設を守っていく、今後活用していくことが大事であり、この基本の考えのもとに進めていきたい。

赤煉瓦建造物の重要文化財指定を検討してこなかったことについて

私の示す市負担の試算について、維持管理費が入っていないとの指摘があったが、ならば市から数字を示してほしい。もしないのであれば、市側はこれまで試算すらしていないのではないかと。NPOと本当にしっかりと協議したのか尋ねる。

都市戦略局長

国の補助金を最大限に活用するためには、NPOが施設を所有・維持管理し、かつ改修費についてもNPOが財源を作らないといけなくなる。これらを踏まえ、市として最終的に施設を残していく、市民のためにしっかりと活用してにぎわいを作っていくという前提のもと、今の結論に至ったものである。



井上純子

変革と成長

30分



人口流出STOP、福岡市から北九州市への移住促進について

60年ぶりの転入超過で市の復活が期待されるが、日本人だけでなく、いままでに減少し、多くが福岡市へ流出している。福岡市は住宅取得費が本市の2倍近くに高騰するなど課題がある。本市が受け皿となるチャンスを生かし、魅力的なPRと通勤支援等の提案をすべき。



都市戦略局長

移住を推進するために何らかの支援策を検討するということは非常に大きな視点だと考える。通勤費の助成に関しては、公平性という点で慎重に考えなければならぬ。戦略について、年代やターゲット等しっかりとチャネルを合わせて、どういった内容が必要か考えていきたい。



立山幸子

公明党

30分



クロサキメイトビル跡地の再開発について

安全対策等を目的に敷地内に立ち入れないよう封鎖され、今年で5年を迎える。老朽化が進み黒崎の街並みに良い印象を与えないと多くの方が感じている。市がリリーダシップを取り、商店街を含めた黒崎再開発をさらに前へ進めるべきと考えるが見解を伺う。



市長

黒崎は駅を中心に交通インフラが整い、住環境という部分でも自然があり、住民には地域を思う熱い気持ちがある、非常に魅力的なポテンシャルを有したエリアである。しっかりと民間投資を持ってこれるよう、さまざまなチャネルで情報収集に努め、未来を描いていきたい。



小松みさ子

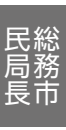
公明党

30分



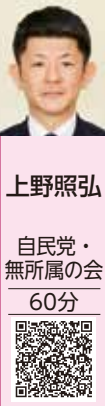
防犯対策について

闇バイトによる強盗事件や特殊詐欺等、巧妙かつ凶悪化した犯罪が相次いで発生している。防犯カメラは犯罪発生時の事件解決や犯罪抑止の効果がある。日常生活における安全と安心を確保するために、個人住宅向け防犯カメラ設置に対する補助等を検討してほしい。



総務市民局長

個人住宅向けの防犯カメラ設置については、条件付きではあるが、県において子育て世帯向けにリノベーションに要する費用の3分の1、上限50万円を補助する事業が実施されている。こうした防犯のための補助制度を紹介しつつ、他都市の状況等について研究していく。



上野照弘
自民党・無所属の会
60分



若松区学研地区における通学路の安全確保について
同地区への半導体メーカーの進出が実現すれば大きな賑わいが期待できる反面、ひびきの小学校に子どもを通わせる保護者からは通学路の安全確保について心配の声が上がっている。企業誘致には賛成であるが、周辺地域の通学路の安全安心について、見解を伺う。

都市整備局長
同小学校の通学区域内は安全性の高い通学路

の環境になっているが、企業の進出に伴い、交通量の増加等、通学路の環境に影響を与える可能性もある。進出が決定すれば速やかに企業と情報共有を行い、周辺の交通環境に与える影響を考慮しながら適切な安全対策を検討していく。

農業・漁業の活性化について

北九州空港の滑走路3000m化が実現すれば直行で飛べるエリアが広がる。アメリカやヨーロッパ等の世界に向け市内産農作物・水産物の魅力を伝え、市内の農業者や漁業者の所得向上につなげたい。農作物・水産物の輸出にどのような課題があるか、見解を伺う。

産業経済局長
これまで市内産農作物・水産物を輸出する試験

的な取組を実施してきたが、商品量の不足や運送費等の経費が高く採算が取れないなどの要因で、継続的な取引に至っていない。輸出ニーズに合わせた商品生産への転換、生産者の手取りが増える仕組みづくり等が課題と考えている。



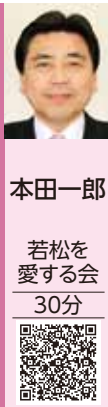
奥村直樹
北九州
30分



民生委員・児童委員の担い手不足について
福祉サービスとのつなぎ役である同委員は地域にとって大変重要な存在であるが、高齢化や共働き世帯の増加により担い手が不足し、地域からの推薦が困難になっている。同委員は非常勤の特別職の地方公務員だが、本市の一般公務員としての配置を検討できないか。

市長等
同委員は地域福祉推進

の大切な担い手であり、地域において候補者の推薦がしやすくなるよう、選任要件の一部緩和等を検討している。今後制度的にどのような対応をするべきか課題はあるが、まずは現在の制度の中でしっかりと確保できるように取組んでいきたい。



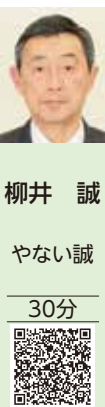
本田一郎
若松を愛する会
30分



観光大都市への進化について
令和7年度当初予算案のテーマに「成長への反転攻勢予算」もって人を魅きつけるまちへ」が掲げられ、「すしの都北九州」のブランドینگ強化のため、都市ブランド創造局観光にぎわい部に「すしの都課」が設置されるが、設置の目的、必要性を尋ねる。

市長
今後、より一層注目度

を高めるための情報発信強化や、すしを目当てに訪れるインバウンド客等の集客を加速させるため、全国初の「すしの都課」を新設し、民間主体で設立された「すしの都北九州協議会」とも連携を図り、観光客の来訪や宿泊の促進を図る取組を展開していく。



柳井 誠
やない誠
30分

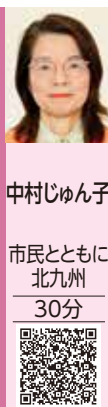


防犯カメラでの防犯対策強化について
本市はこれまでに市内の主要駅4駅に26台の防犯カメラを設置してきた。昨年末の小倉南区中学生殺傷事件を受けて、補正予算により5駅に追加設置すると言うが、主要駅の半数強が未設置の状態である。全主要駅を対象にした今後の防犯カメラ整備の見通しを尋ねる。

市長
防犯カメラ設置の基本的な考え方は、一日の

乗降客数が約3000人以上の駅等を勘案し、必要性の高い駅から優先的に設置を進めている。今回の補正予算では、まずはモノレー沿線での市民の不安感の払拭に取組み、今後については県警察等と協議を行いながら検討していく。

3月5日 一般質疑



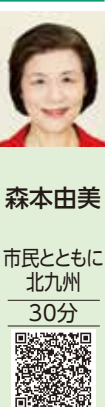
中村じゅん子
市民とともに北九州
30分



終活の支援について
「安心して歳を重ねることができ終活支援事業」の令和7年度の取組を尋ねる。また、終活の相談窓口で、安心して終活できる環境づくりを行うとともに、終活支援事業者の健全な発展を推進するには、民間との連携が大切だが、どのような仕組みを考えているのか。

市長
令和7年度はウエルと

ばた内への常設の相談窓口設置、啓発や包括的支援等を予定している。高齢者支援機関等と終活支援事業者を結び、必要なサポートにつなぐため、関係団体等が相互に連携できるネットワークづくりにも取組み、民間の力を最大限に発揮した支援を進めたい。



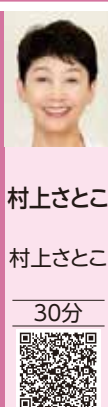
森本由美
市民とともに北九州
30分



ゆめみらいワーク事業について
中高生等に職業観の醸成や地元企業等への理解を促進する「ゆめみらいワーク事業」は、新年度予算4千万円で、どのような取組を行うのか。また、今後は、予算の一部を教育委員会が活用し、働くことや職業等についての事前オリエンテーションを実施してはどうか。

市長
令和7年度は新たに、

子どもたちの学びと理解を深めるためのより丁寧なプログラム提供のほか、休日開催、送迎バス増便等の予算を拡充した。事前オリエンテーションは、現在各学校で行っているが、今後とも子どもたちのキャリア形成に寄与するよう取組んでいきたい。



村上さとこ
村上さとこ
30分



文化財保護条例の改正について
本市の文化財保護審議会は、地方自治法に基づく条例で設置されており、建議できる権限がない。本市と広島市以外の政令市や都道府県の条例は全て文化財保護法に基づいている。審議会からも条例改正の声が上がっており、市民のためにも迅速な改正が必要である。

都市ブランド創造局長
本市としては将来に向

け、文化財の保護や活用等を中心に置いたさまざまな課題整理や仕組みの構築について、十分な検討や調査を行うこととしており、その中で条例改正等が必要となる場合は対応する。現時点で「建議」の機能追加のみを目的とした条例改正は考えていない。



山内涼成
日本共産党
60分



PFAS問題について
航空自衛隊芦屋基地において暫定目標値の30倍のPFASが検出された。健康被害に対する住民の不安払拭のため、周辺自治体の住民や自衛隊員の血液検査を行うことを国や県に求めるべきである。

環境局長
血液検査については、

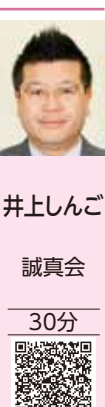
国の手引きで「現時点の知見ではどの程度の血中濃度でどのような健康影響が生じるか明らかになっておらず、血液検査の結果のみをもって健康影響を把握することは困難」とされている。現在、国において科学的知見の充実に努めているところであり、血液検査の実施は、今後の国の動向を見守りたいと考えている。

企業誘致について

企業誘致で交わす立地協定書では、環境保全について、法令等基準の順守と環境保全に万全を期すよう企業側に求めている。多額の税金を投入して企業を誘致する以上、特に工場については、使用する化学物質の名称や排水経路等の公表について協定書に書き込むべき。

産業経済局長
現協定書には「法令等

の基準を順守すること」と記載しており、企業は適切に対応することが前提であるので、それ以上の対応を求めることは考えていない。企業が環境保全に万全を期すことができるよう、しっかりとサポートしていきたい。



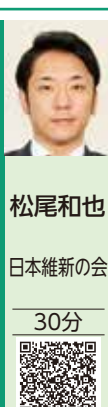
井上しんご
誠真会
30分



河内温泉の再開について
私は選挙で2年以内の同温泉の再開を公約とした。再開した温泉に市長と議員、市民の皆さんと一緒に浸かりたい。2年後は八幡製鐵所の沼田尚徳技師が造られた河内貯水池の100周年にあたる。この場所への新たなホテルの誘致や早期の温泉再開について尋ねる。

都市戦略局長
現在、民間事業者から

の提案を受け公募に向けた条件整理を行っており、民間事業者による活用を前提に公募を実施したい。こうした取組により新たな集客が図られ、同地域のポテンシャルが最大限生かされるようになれば将来的なホテル誘致につながるのではないかと考える。



松尾和也
日本維新の会
30分



草刈り剪定業務について
本市の草刈り剪定業務委託における指名競争入札に最低制限価格が導入されて2年がたつたが、他都市の事例に倣い、最低制限価格を予定価格の8割に上げる頃合いではないかと考えるが見解を伺う。

技術監理局長
他の政令市の状況につ

いては、本市より高い最低制限価格を設定している市もあるが、制度そのものを導入していない市もあることを承知している。本市においては制度導入後、平均落札率が上昇するなど一定の成果も出ているため、現行の最低制限価格の水準を維持しながら、引き続き落札率や業務の質等、効果や影響を注視していきたい。



伊崎大義
伊崎大義

30分



政府関係機関の誘致について

石破首相が東京一極集中是正を旨し政府関係機関の地方移転を主張していることを踏まえ、同機関の誘致に注力していただきたい。環境政策に強い本市の特色を生かした環境省誘致や、市長が掲げる「バックアップ首都構想」に合致する防災庁誘致を検討すべき。

市長

同機関の誘致については、防災庁の地方拠点も含め、時機を逃さず国への必要な働きかけを行うなど適宜適切に取組んでいきたい。そのために、関係部署のさらなる連携強化を図りながら積極的な情報収集するとともに、本市の持つポテンシャルを大いに発信し生かしていきたい。



金子秀一
公明党

30分



北九州空港の利用促進について

本市の「北九州空港大作戦」における「北九州空港アクセス強化施策パッケージ」として、本年4月からのJR朽網駅への特急列車停車が発表され、同空港へのアクセスの劇的な改善が期待される。同駅の風雨対策とハト対策、トイレの改修について、見解を伺う。

都市戦
略局長

同駅の利用環境の整備には、JR九州と本市が連携して取組んでおり、バス停付近の風雨対策はバス事業者とも協議の上、改善を検討していく。ハト対策は、本市がハト除け剤の設置範囲を広げる予定で、またトイレはJR九州による修繕工事の間もなく完了する見込みである。

3月6日

一般質疑



岡本義之
公明党

30分



インバウンド誘致について

同アクションプランの取組1年目の内容について、今後も含むその成果について尋ねる。また、2年目となる新年度予算案で「観光大都市への進化」を重点テーマの一つとしているが、市長が抱く観光大都市のイメージについて尋ねる。

市長

昨年の市内の外国人宿泊者数や、小倉城と庭園の入場者数は前年より増加した。こうした流れを加速させるため、「泊まる観光都市」や「美食の街」等の取組を進める。観光大都市は、世界中から訪れた多くの方の体験や交流の魅力が、人を引き付ける好循環を重ねながら発展していく姿をイメージしている。

学校給食の無償化について

物価高で「ポン酢はあってもキャベツが買えず鍋ができない」と苦しむ保護者の声を聞いている。物価高が収まる気配はなく不安が高まっている。今こそ政治の力で市民生活を支える時であり、今すぐ優先順位を上げて予算を組み、新年度から同無償化を行うべき。

教育長

同無償化については、国において検討が進められており、本年6月に閣議決定される「骨太の方針」で制度の大枠が示される予定である。国の動向を慎重に見極めつつ、持続的かつ安定的な制度設計となるよう丁寧に検討した上で、令和8年度中の実施を目指して取組んでいく。



小宮けい子
市民とともに北九州

30分



戦後80周年平和推進事業について

戦後80周年平和推進事業において、本市が「北九州市非核平和都市宣言」で掲げる、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築くための取組、また、平和の尊さを次の世代に伝えるための取組をどのように行う予定なのか尋ねる。

総務市
民局長

本年は戦後80年という節目の年であることから、戦争の記憶や平和の大切さを次世代に継承していく新たな契機とするため、市民、特に若い世代に戦争や平和について、より深く考えていただく機会を提供したい。また、被爆80年でもあり、原爆の実相を伝えるため、次世代に継承する取組も検討していきたい。



森結実子
市民とともに北九州

30分



門司赤煉瓦ブレイスについて

門司赤煉瓦ブレイス建物群の老朽化が進んでいるので、現存する4棟を国の重要文化財に指定し、国や県に修復費用の補助をお願いしてはどうか尋ねる。以前、同施設が重要文化財としての価値があるが、文化庁が現地調査に来たことがあり、不可能ではないと考える。

都市戦
略局長

重要文化財の指定を受けた場合、修繕や改修に厳しい制約がかかり、活用方法に制限が生じる。このため、現在の登録有形文化財のまま「建物を守りつつ、価値を活かす」という方針に基づき、施設を持続可能な形で保存しつつ、魅力的なまちづくりに資する活用を図っていく。



有田絵里
日本維新の会

30分



狭い道路にある危険な側溝について

市内には側溝にふたがない狭い道路が多くあり、落ちてけがをしている人が、子どもからお年寄りまで多数存在する。地域の声を聴き、調査を行い、必要な箇所には速やかに側溝にふたをするよう計画を立てて予算化していくべき。

都市整
備局長

市民から申し出のあった道路に関する要望等で補修が必要なものには速やかに対応している。側溝のふたかけには、清掃が難しくなることに加え、排水能力の低下等、さまざまな課題があり、原則行っていない。ふたかけについては現地状況を確認した上で判断することとしており、整備計画策定は考えていない。



吉村太志
自民党・無所属の会

30分



ごみのないまちづくりについて

「もっとまちをきれいに」という意識が高まれば、ごみはなくなる。北九州市は「ごみのない美しいまち」だと胸を張って言えるようになるためにも、一部の方々だけでなく、広く市民が気軽にまち美化活動に参加するよう促す必要があると考えるが、見解を伺う。

環境局長

本市では日常的に環境衛生総連合会をはじめ、企業や学校、ボランティア団体等がまち美化活動を行っている。今後、小中学校を含む学校等への声かけをはじめ、スポーツごみ拾い等の新たな取組の紹介や連携方法の検討等を行い、幅広い世代にまち美化活動の裾野を広げたい。



大久保無我
市民とともに北九州

30分



相続登記の義務化について

公民館類似施設の中には、当時の地域役員の共有名義で設置されている人が、子どもからお年寄りまで多数存在する。地域の声を聴き、調査を行い、必要な箇所には速やかに側溝にふたをするよう計画を立てて予算化していくべき。

都市整
備局長

市としても相続手続の公民館類似施設の館長会議等を利用して、法務局作成のチラシを配布するなど、相続登記の必要性を周知していく。また、市への相談内容に応じて、法務局や司法書士会等への相談案内等、適正な管理がなされるよう支援していく。



宇都宮亮
市民とともに北九州

30分



若者のスタートアップについて

自らが起業時に経験したさまざまな困難に基づき、若者がスタートアップを行いやすい環境を構築するための本市の取組について尋ねる。さらに、スタートアップの環境をより加速させる手段として「北九州市版マネーの虎」の実施を提案したいと思うが見解を伺う。

市長等

本市では若者向けに、融資制度で35歳未満の創業希望者への優遇金利を設けるほか、起業家精神を醸成する教育等に取組んでおり、今後も大学発スタートアップの創出や成長支援につなげたい。ご提案については、起業家やベンチャーキャピタル等の意見を聞きながら研究したい。



鷹木研一郎
自民党・無所属の会

30分



北九州版返済不要の奨学金の創設について

奨学金の返済が学生や社会人に対して大きな負担となっている。そのような中、本市議会は昨年7月から議員報酬を削減しており、それを財源として市内在住の高校生が市内の大学に通う場合に利用できる返済不要の奨学金制度を創設すべきと考えるが、見解を伺う。

政策局長

若い世代の経済的負担の軽減は、本市としては重要な課題と認識している。若い世代の地元定着と経済的負担の軽減という点に加えて、市内企業の人材確保のためにも、まずは、令和7年度予算に新たに計上した「企業型奨学金返還支援事業」にしっかりと取組んでいきたい。

3月7日 一般質疑



富士川厚子

公明党

30分



軟骨伝導イヤホンについて

軟骨伝導は、気導、骨伝導に続く第三の聴覚経路である。認知症危険因子の一つが難聴で、70代後半の約7割の方に軽度の難聴が見られ、若者にも増えてきている。聞きづらさを抱える方が幸福に健康に過ごせるよう、軟骨伝導イヤホンの購入助成を行ってはどうか。

保健福祉局長

聞こえについては一人ひとりの診断に基づく

治療のほか、適切な機器選定が必要のため、特定の機器を対象とした助成には慎重な検討が必要である。まずは難聴への正しい知識の普及に取組み、新たな技術開発の動きも注視しながら、難聴の方々への支援に努めていきたい。



松岡裕一郎

公明党

30分



働く場を増やす施策について

働く場を増やすためには、何より産業用地の確保が必要と考える。地域未来投資促進法による産業用地確保の進捗状況と、今後のスケジュールについて尋ねる。

産業経済局長

同法活用による産業用地の創出に着手し、企業ニーズの高いエリアにおいて民間開発の募集を開始したところ、

具体的な開発計画の相談が10件以上ある。このうち計画の熟度が高まった案件については県と事前協議を開始しており、鋭意準備を進めている。現在協議中の案件が順調に進めば、最速で、令和7年度末には一部案件について造成工事に着手可能となる見込みである。



中島隆治

公明党

30分



八幡西区南部地域の活性化について

同地域は開発に一定の制約があるものの、八幡インター周辺は交通の利便性が高く物流拠点としての可能性を秘めている。市全体の発展を考える上で、同地域の活性化に向けた市街化調整区域の緩和や商業エリアの整備等、市外への経済流出を抑える施策を検討すべき。

都市戦略局長

同地域のポテンシャルを最大限活かすため、

企業誘致加速大作戦等により産業振興に取組んでおり、市街化調整区域においても要件を満たせば物流施設等の開発を可能としている。商業エリアについても、今後の企業誘致等により、必要に応じて土地利用規制の見直しを検討する。



渡辺修一

公明党

30分



こどもまんなか公園の推進について

インクルーシブ公園とは、障害の有無や年齢、性別、文化的背景に関係なく、すべての子どもたちが平等に利用できる公園である。インクルーシブ公園の早期整備に向けて、本市はどんな公園をイメージしているのか。また、今後のスケジュールについて尋ねる。

市長

インクルーシブ公園は、

周辺環境が整った大規模公園において難易度の異なる遊具を適切に配置することが、多様な子どもたちが安心して一緒に遊べる空間として有効と考えている。令和7年度は遊具の選定や設置場所、整備スケジュール等の基本計画を取りまとめる予定である。



西田 一

自民党・無所属の会

60分



学校給食の無償化について

本市の令和8年度からの学校給食無償化に関して、国においても小学校からということではあるが、令和8年度からの実施を検討しているとのことである。例えば、国がまず小学校から始めるのであれば、本市は令和7年度に前倒しして中学校からの実施ができないか。

教育長

令和7年度予算では、特に子どもの健康に直接影響するエアコン設置やトイレ改修を優先した。給食無償化には恒久的かつ安定的な財源が必要であるため、無償化の令和8年度中の実施を目指し、プロジェクトチームを立ち上げ、さまざまな課題を洗い出して検討していきたい。

保育士の人材確保について

少子化対策は施策を総動員し、予算を大幅に増額してもこれに当たらねばならない。保育士の人材不足によって、保育所あるいは認定こども園等の本来の機能が十分に発揮できていないなどの課題に関し、令和7年度予算でどのような対応をするのか尋ねる。

市長

令和7年度からは、保育所等が保育士資格を

持たない保育補助者を雇用する際の費用を助成する。また、これまで県が主催していた「子育て支援員研修」を市主催でも開催する。助成対象の保育補助者は同研修の修了を要件とすることで、保育の安全と質を確保したいと考える。



村上幸一

自民党・無所属の会

30分



旧クロサキメイトビル跡の再生について

先の市議選で、多くの有権者から「とにかくクロサキメイトビルを何とかしてほしい」という声を聞いた。これまで市は、地権者間の意見がまとまれば支援するとしていたが、市が地権者の合意形成に向け積極的に関与し、再開発への道筋を立てていくべきと考える。

都市戦略局長

市は現在、魅力的な街並みや生活環境等の彩りある空間を官民連携により創出するため、民間事業者が共感し、投資したくなる都市デザインの策定を進めている。この都市デザインの方向性を踏まえた民間投資を喚起できれば、関係権利者の意見集約になり得ると期待している。



佐藤栄作

自民党・無所属の会

30分



市民の暮らしと命を守るインフラの維持管理について

埼玉県八潮市の道路陥没事故をはじめ、公共インフラの不備による事故が多発している。公共インフラの適正管理は自治体の責務であるが、現市政では維持管理予算の減額はあっても積極的な増額はない。これら維持管理の優先順位が低くなっていると懸念している。

都市整備局長

公共インフラの機能を適切に維持することは

大変重要であると認識している。これまでも点検に計画的に取組み、補修・補強等を速やかに行っている。これらの取組に加え、新技術の活用やDXの導入等を行いながら効率的・効果的な維持管理・老朽化対策に努めていきたい。



吉田幸正

自民党・無所属の会

30分



文化系部活動の地域展開について

興味ある部活が自分の通う学校にない子どもたちが多く、市内に26種類ある文化系部活動のうち17種類は1、2校にしか設置されていない。素晴らしい講師、多くの仲間と文化に触れ合う機会を増やすため、都心部に集約し「文化のおるまち」を目指しましょう。

教育長

ポップカルチャーによるまちづくりを進める

本市の特性を生かしたモデル事業の一つとして、「地域マンガクラブ」を立ち上げ、漫画ミュージアムを活動場所として検証を行った。本年度もモデル事業を予定しており、同クラブ以外の文化系地域クラブの実施を検討したい。

3月26日

一般質疑



井上純子

変革と成長

30分



新教育長の任命について

教育長は市長から独立した教育行政の責任者である。今回、市政初の教育出身の教育長となる。課題が多様化する教育行政において、学校現場をリードする実行力が重要と考えるが、市長がこの方を任命する理由と期待することは何か。

市長

今回の候補者は、学校

全てを経験した稀有な方で、これからの本市らしい未来の形、教育の形を創るために適任と考える。学校現場と教育委員会が一体となり、教育を取り巻くさまざまな課題に正面から取組み、教育大綱の理念の実現に向け強力なリーダーシップを発揮すると期待している。

北九州市議会だより編集委員会の新しい委員構成

市議会の活動を市民の皆様にもさらに分かりやすくお知らせするために、紙面の編集を行います。

【北九州市議会だより編集委員】

氏名	会派名
菊地 公平(委員長)	自民党・無所属の会
中島 隆治(副委員長)	公明党
宇都宮 亮	市民とともに北九州
伊藤 淳一	日本共産党

政務活動費の「収支報告書」を公開します

令和6年度の政務活動費収支報告書を市議会ホームページで公開します。また、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。

なお、議員の改選に伴う新任期分(令和7年2月10日～3月31日)については、6月30日(月)から閲覧できます。

【問い合わせ】

市議会事務局政策調査課(小倉北区城内1-1、市庁舎横)
☎582-2622 FAX 582-2685

「資産などに関する報告書」が閲覧できます

令和7年度に議員から提出された ①資産等補充報告書 ②所得等報告書 ③関連会社等報告書 ④資産等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時

- ①～③ 令和7年6月30日(月)午前9時から
④ 令和7年7月22日(火)午前9時から

【問い合わせ】

市議会事務局総務課(小倉北区城内1-1、市庁舎横)
☎582-2621 FAX 582-2685